

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	36,043	33,048	27,545	27,118	28,555
経常損益 (百万円)	286	772	517	591	750
当期純損益 (百万円)	202	1,037	746	1,001	566
包括利益 (百万円)				1,009	630
純資産額 (百万円)	13,290	11,914	11,106	10,024	10,583
総資産額 (百万円)	27,409	25,116	22,531	22,139	22,790
1株当たり純資産額 (円)	374.00	335.09	311.35	280.16	295.10
1株当たり当期純損益 (円)	5.81	29.78	21.44	28.76	16.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.5	46.5	48.1	44.1	45.1
自己資本利益率 (%)	1.5	8.4	6.6	9.7	5.7
株価収益率 (倍)	32.36				11.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	876	392	642	473	351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	636	723	145	44	187
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	395	267	84	539	166
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,256	3,193	3,605	2,638	2,635
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	519 [161]	528 [168]	516 [165]	500 [151]	457 [139]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	29,963	27,525	22,403	21,484	22,847
経常損益	(百万円)	174	578	589	733	448
当期純損益	(百万円)	226	1,030	853	1,033	400
資本金	(百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数	(株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額	(百万円)	12,026	10,676	9,746	8,631	8,982
総資産額	(百万円)	24,010	21,984	19,269	18,647	19,030
1株当たり純資産額	(円)	345.32	306.54	279.87	247.87	257.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (3.75)	6.25 (3.75)	2.00 (0.00)	2.00 (0.00)	2.50 (0.00)
1株当たり当期純損益	(円)	6.51	29.58	24.51	29.68	11.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.1	48.6	50.6	46.3	47.2
自己資本利益率	(%)	1.9	9.1	8.4	11.2	4.5
株価収益率	(倍)	28.88				16.62
配当性向	(%)	115.2				21.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	416 [120]	418 [126]	406 [130]	388 [118]	355 [103]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
41年5月	埼玉工場を新設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	関西支店を開設
44年8月	茨城工場を新設
9月	福岡工場を新設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を新設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

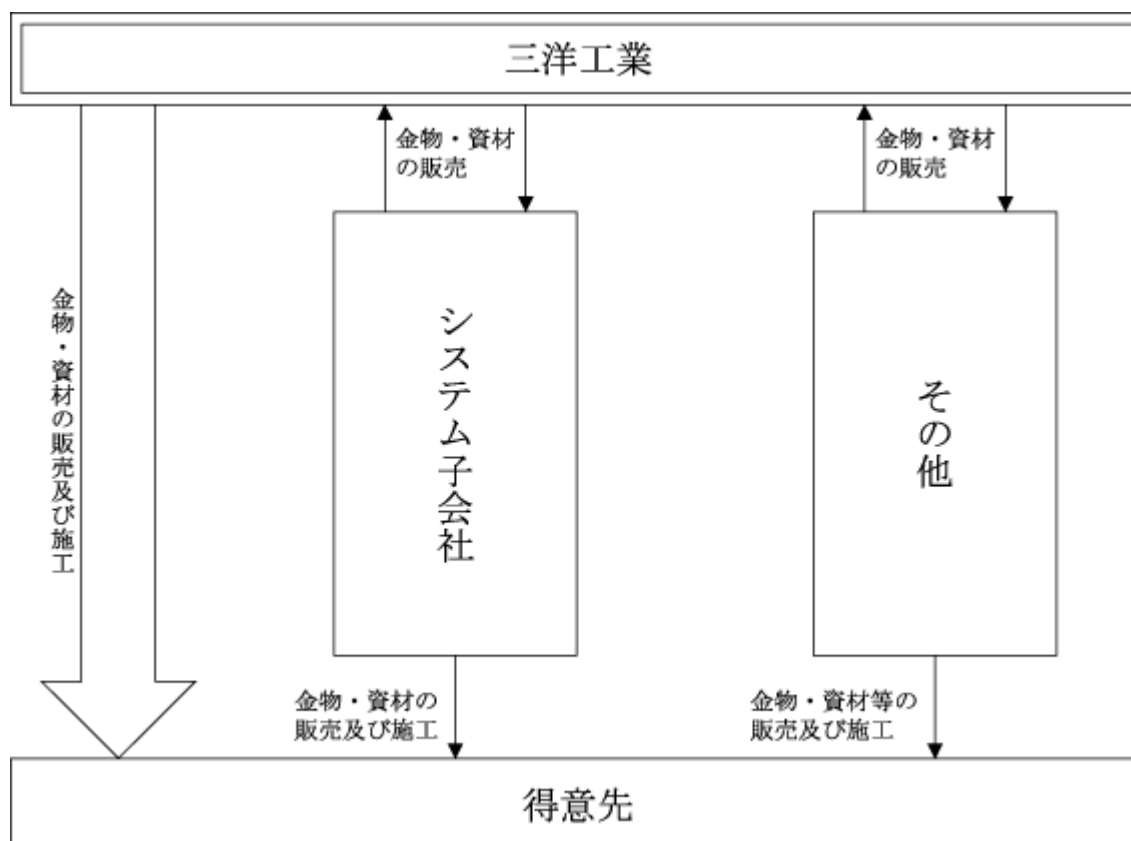
当社グループは、当社及び子会社 6 社、関連会社 1 社の計 8 社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。
- システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
- その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	80.0		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	〃	78.5		当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	〃	100.0		当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	〃	78.0		当社製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0		当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0		当社に商品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	355[103]
システム子会社	64[19]
その他	38[16]
合計	457[138]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355[103]	43.0	18.1	4,497,136

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	355[103]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数330人)されており、所属上部団体はありません。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みから緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、一方で電力供給の制約や歴史的な円高水準、株価の低迷、欧州債務危機、タイで発生した大洪水など、懸念すべき問題も多く抱え、景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、震災後の停滞状況から立ち直りの傾向が見られましたが、本格的な回復には至らず、震災地を除き建築需要は総じて低水準で推移し、デフレの長期化や建設労働者不足の問題も顕在化するなど、厳しい経営環境にありました。

こうした状況の中で当社グループは、確実に収益を確保できる体制づくりを目指した「経営改善計画」に沿って、営業拠点の統廃合や要員の再配置を推し進めると共に、人件費など固定費の削減や仕入商品・資材等のコスト低減など、抜本的な改革に取り組んでまいりました。また、重点商品の販売強化や利益管理はもとより、震災復旧需要への機動的な対応や耐震・省エネ関連製品等の受注獲得に積極的に取り組むなど、グループ全社を挙げて収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,555百万円（前期27,118百万円）となり、利益面では、営業利益664百万円（前期営業損失680百万円）、経常利益750百万円（前期経常損失591百万円）、当期純利益566百万円（前期当期純損失1,001百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更し、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、ビルやマンション用の製品が首都圏や近畿圏を中心に受注獲得を狙った消耗戦が繰り広げられましたが、震災の影響で安全に対する関心が高まったことから、耐震天井の引合いは増加傾向にありました。また、戸建住宅用の製品においては、住宅版エコポイント制度の駆け込み需要や住宅ローン減税などの政策効果も相まって受注が増大し、軽量壁天井下地全体の売上高は前期を上回る結果となりました。

床システムにつきましては、マンション用の遮音二重床製品やオフィス用のフリーアクセスフロアが民間建設投資の緩やかな回復基調に支えられ受注が増加しましたが、主力製品であるスポーツ施設用の鋼製床下地材製品は震災等の影響もあり所期の売上目標を下回ったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、震災復旧需要と耐震への認識が高まり、エキスパンション・ジョイントカバーの引合いが増えたことから、売上高は好調に推移しました。また、主力製品であるアルミ笠木やその他のアルミ製品においても、新築及び改修需要を着実に取り込んだことなどから、受注が上向き、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は22,847百万円（前期21,484百万円）、セグメント利益258百万円（前期セグメント損失817百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、主力取扱製品である鋼製床下地材製品の受注物件が、震災地域における災害復旧対策工事の優先実施によって、着工遅れや中止が相次ぎ、売上高の減少を余儀なくされました。しかし、これを補うべく震災復旧工事や耐震関連工事の受注に努めた結果、システム子会社全体の売上高は6,118百万円（前期6,176百万円）、セグメント利益293百万円（前期セグメント利益121百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高881百万円（前期776百万円）、セグメント利益34百万円（前期セグメント損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は351百万円（前連結会計年度は473百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益775百万円、減価償却費376百万円、売上債権の増加額539百万円、たな卸資産の増加額150百万円、貸倒引当金の減少額132百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は187百万円（前連結会計年度は44百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出196百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前連結会計年度は539百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金の純返済額50百万円と配当金の支払額69百万円によるものであり、この他に長期借入金の返済による支出41百万円などがあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社につきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っておりません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	7,050	0.6
その他	296	1.1
合計	7,347	0.6

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	21,817	7.2
システム子会社	5,956	2.2
その他	780	14.5
合計	28,555	5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、縮小した建築市場の中において、安定的に収益を確保できる基盤体制を構築することが、最重要課題であると認識しております。

平成23年度は、3期連続当期純損失からの脱却を至上命題に、グループ全社の力を結集し「経営改善計画」に取り組み、所期の計画を達成することができましたが、安定的に収益を確保し、将来に向け高い収益性が図れる事業構造に転換させるためには、更なる改革が必要であると考えております。

当社グループといたしましては、健全な利益思想をもって強い企業体質を構築するため、今般、中長期的な経営戦略を軸に策定した平成24年度の『経営計画』にもとづき、引き続き事業構造改革を推進させ、将来に向けた成長戦略を実行し、収益基盤の体制強化に向け邁進してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすため、誠実かつ公正な企業活動に取り組むと同時に、内部統制の一層の充実化とコンプライアンスの徹底を通じて、経営の健全性と透明性を更に高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物件も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が高騰し材料費がアップしております。今後も材料価格の高騰が続きますと、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標にしております。

そのために、開発、購買、生産、販売の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、三洋工業において建築用金物・資材事業に係わる研究開発活動をおこなっており、その他のシステム子会社などにおいて該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動においては、環境製品としては太陽光関連の架台に伴う鋼製のスパイラル基礎杭の品揃えや太陽光モジュールシステムの発売を開始しました。また、床関連におきましては、文教施設用向け二重床やスポーツ施設向けシートフローリング、オフィス用のフリーアクセスフロアを開発しました。

その他に、耐震関連としてエキスパンションジョイントカバーの品揃えや耐震天井の性能改善を行い、戸建住宅関連では引続き鋼製下地システムの周辺部材を重点に開発してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は130百万円となりました。

今後は経営計画に基づき、成長戦略商品の開発強化を実施してまいります。特に社会的ニーズに対応した、戸建住宅関連、耐震・震災復興関連、環境配慮型関連、スクールニューディール関連、リニューアル市場関連などへの新製品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に売上債権や棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し22,790百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の増加や災害損失引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、12,207百万円となりました。

純資産の状況

純資産につきましては、当期純利益が566百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、純資産合計は10,583百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、床システムが震災等の影響もあり所期の目標を下回ったものの、震災復旧需要と耐震への認識の高まりによりアルミ建材が大きく伸び、主力製品群である軽量壁天井下地も前期を上回りました。

この結果、売上高は28,555百万円となり、前連結会計年度に比べ1,437百万円（5.3%）の増加となりました。

営業利益

売上原価は、仕入商品や資材などのコスト削減や利益管理の強化により売上総利益率の上昇が見られ、震災復旧需要への機動的な対応なども相まって売上総利益は6,618百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費の削減や営業拠点の統廃合などにより減少し5,954百万円となりました。

この結果、営業利益は664百万円（前連結会計年度は、営業損失680百万円）となり、前連結会計年度に比べ1,344百万円の増加となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入112百万円を含め168百万円となり、営業外費用は、賃貸不動産に係る費用58百万円を含め81百万円となりました。

これにより、経常利益は750百万円となり、前連結会計年度に比べ1,342百万円増加となりました。

当期純利益

特別利益は、主に東日本大震災による被害に対応した保険金の受取により59百万円となり、特別損失は、同じく主に東日本大震災による原状回復費用等の20百万円を含め35百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益が775百万円となり、法人税・住民税及び事業税は162百万円となりました。

この結果、当期純利益は566百万円となり、前連結会計年度に比べ1,568百万円増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては総額200百万円の設備投資を行いました。

セグメント別では、三洋工業においては180百万円の設備投資を行いました。これは主に本社倉庫設備による75百万円と各工場の機械装置や金型等の生産設備による59百万円であります。

システム子会社及びその他においては、主に建物の改修工事に9百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製品 ・ネジ・換気製 品の生産設備	32	49	163 (29)	2	6	254	18 [6]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生 産設備	66	204	27 (18)	13	8	321	18 [9]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネ ジの生産設備	63	66	80 (25)		3	213	13 [4]
北海道支店 札幌工場 (北海道札幌市)	"	販売設備・金属 下地材の生産設 備	436	16	365 (10)		1	819	15 [8]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	188		64 (0)		4	257	56 [19]
関西支店 (大阪府吹田市)	"	販売設備	28		118 (1)		0	146	18 [2]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	94		121 (14)		2	218	7 [2]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	164	0	20 (3)		4	188	14 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)三洋工 業東北シ ステム	本店 (仙台市 宮城野 区)	システム 子会社	販売設備	53	0	198 (1)		3	254	26 [3]
スワン商 事(株)	本店 (福井県 坂井市) 他	その他	販売設備 アルミ建 材製品の 生産設備	128	0	511 (47)	3	0	643	33 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	41	148	32	1	3,076	3,327	
所有株式数(単元)		8,561	600	3,658	1,125	1	21,080	35,025	175,000
所有株式数の割合(%)		24.44	1.71	10.45	3.21	0.00	60.19	100.00	

(注) 自己株式380,046株は「個人その他」に380単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、380,046株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,034	11.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,078	5.90
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,043	2.96
中谷寿麿	福井県坂井市	1,010	2.87
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	789	2.24
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリユー ポートフォ リオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	613	1.74
計		14,257	40.50

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,078千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,645,000	34,645	
単元未満株式	普通株式 175,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,645	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	380,000		380,000	1.08
計		380,000		380,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,218	0
当期間における取得自己株式	472	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	380,046		380,518	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当については安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、厳しい経営環境ではありましたが、通期での業績が当初計画を上回りましたので、1株につき2円50銭（中間配当は実施しておりませんので期末配当のみ）とさせていただきます。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、顧客への安定供給を図るべく生産体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	87	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	354	235	184	158	197
最低(円)	153	120	108	84	129

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	150	156	162	179	197	195
最低(円)	136	132	140	149	168	171

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		山 岸 文 男	昭和14年 9月14日生	昭和45年 5月 三洋工業株式会社入社 昭和53年 3月 当社取締役 昭和55年 3月 当社常務取締役、製造部長 昭和56年 4月 当社製造部長兼購買部長 昭和58年 4月 当社購買部長兼経営企画室長 昭和59年 3月 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 昭和61年 3月 当社代表取締役社長 平成23年 6月 当社代表取締役会長(現在)	(注3)	428
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年 8月26日生	昭和42年 4月 三洋工業株式会社入社 昭和61年 4月 ㈱三洋工業東北システム代表取締 役社長 平成19年 6月 当社取締役関連会社管掌兼㈱三洋 工業東北システム代表取締役社長 平成21年 4月 当社取締役営業統括部長子会社管 掌兼㈱三洋工業東北システム代表 取締役社長 平成21年 6月 当社取締役、営業統括部長、子会 社管掌 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	87
常務取締役	経営企画・総 務・情報シス テム担当	松 野 正 文	昭和23年 3月 4日生	昭和46年 4月 三洋工業株式会社入社 平成11年 4月 当社執行役員財務部長 平成11年 6月 当社取締役財務部長 平成21年 4月 当社取締役、総務・財務・情報シ ステム管掌 平成21年 6月 当社常務取締役、総務・財務・情 報システム管掌 平成23年 6月 当社経営企画・総務・情報システ ム担当(現在)	(注3)	74
取締役	関西支店長	山 本 昇	昭和27年 2月 7日生	昭和45年 3月 三洋工業株式会社入社 平成19年 4月 当社執行役員関西支店長 平成19年 6月 当社取締役関西支店長(現在)	(注3)	91
取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年 4月 三洋工業株式会社入社 平成23年 6月 当社取締役営業統括部長兼子会社 担当(現在)	(注3)	10
取締役	財務部長	小 宮 山 幹 生	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 三洋工業株式会社入社 平成21年 4月 当社執行役員財務部長 平成23年 6月 当社取締役財務部長(現在)	(注3)	28
取締役	関東支店長	大 越 忠	昭和33年 1月 3日生	昭和55年 4月 三洋工業株式会社入社 平成18年 4月 当社関東支店長 平成19年 4月 当社執行役員関東支店長 平成23年 6月 当社取締役関東支店長(現在)	(注3)	13
取締役	生産統括部長 兼購買・開発 担当	武 田 眞 吾	昭和34年 4月29日生	昭和57年 4月 三洋工業株式会社入社 平成15年10月 当社茨城工場長 平成20年 4月 当社関東工場長兼茨城工場長 平成21年 4月 当社執行役員生産統括部長 平成23年 6月 当社取締役生産統括部長兼購 買・開発担当(現在)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鈴木 昭	昭和23年 9月16日生	昭和46年 4月 平成16年 6月 平成16年10月 平成20年 4月 平成20年 6月	株式会社三和銀行入行 (現株式会社三菱東京UFJ銀行) 当社法務監査室長 当社執行役員法務監査室長 当社法務監査室参与 当社監査役(現在)	(注4)	16
監査役 常勤		古賀 俊二	昭和31年 7月16日生	昭和54年 3月 平成20年 4月 平成24年 6月	三洋工業株式会社入社 当社法務監査室長 当社監査役(現在)	(注4)	11
監査役		市村 和彦	昭和15年11月 1日生	昭和39年 3月 平成12年12月 平成16年 6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コモド入社(現在) (現エーティーシー株式会社) 当社監査役(現在)	(注4)	82
監査役		渡部 敏雄	昭和26年 7月31日生	昭和59年 4月 平成 2年 9月 平成24年 6月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所開設 当社監査役(現在)	(注4)	
計							850

- (注) 1 監査役 市村和彦・渡部敏雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、総務部長 原田実、経営企画室長 田村和之、購買部長 鶴岡達也、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、東北支店長 今成武男で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 鈴木昭・古賀俊二・市村和彦・渡部敏雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にすると共に、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

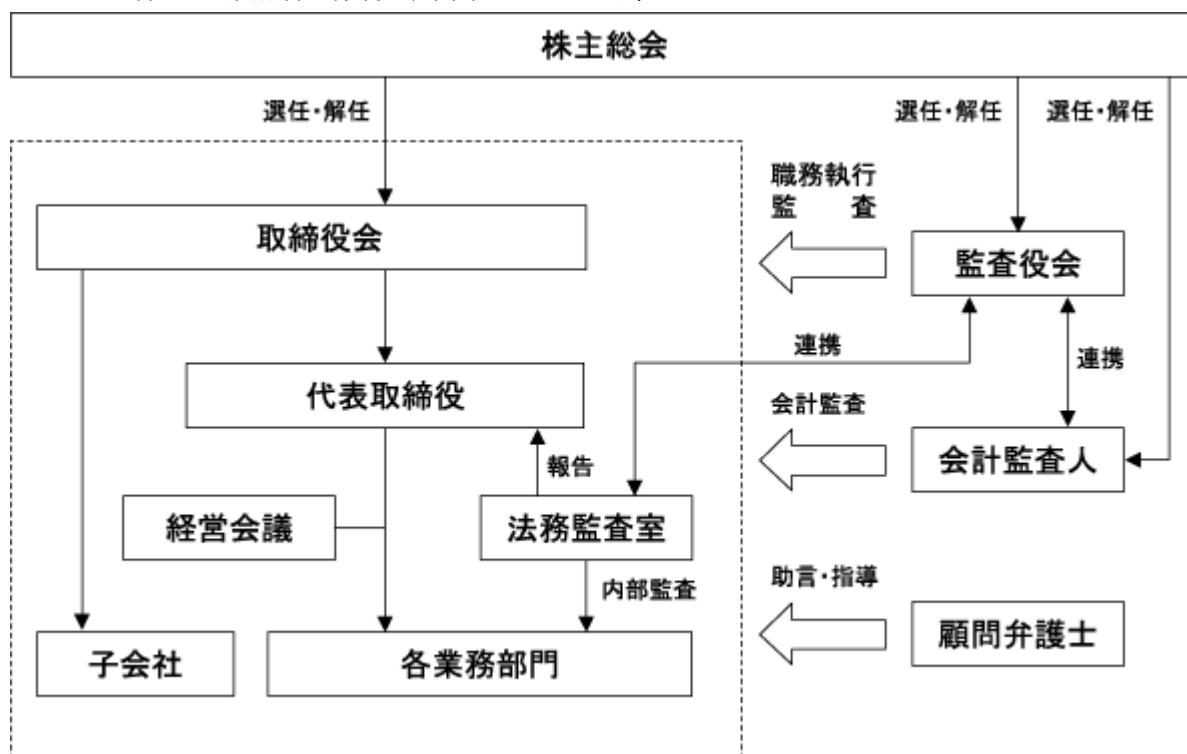
また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・取締役会は、会社の規模と機動性を勘案し、現在8名の体制をとっており、社外取締役は選任していません。取締役会は月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定すると共に、業務執行状況を監視しております。
- ・当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。監査役全員は、毎月開催される取締役会に出席し、経営全般に係る報告を受け、意見を述べると共に、監査役会を3ヶ月に1回開催し、監査役相互の情報交換を行っております。また、常勤監査役2名は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査しております。
- ・当社は社外取締役を選任していませんが、当社規模の現状より、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。
- ・経営会議は、取締役、監査役および執行役員等により必要に応じて開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

・ 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



ロ．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、「コンプライアンス基本規程」を柱に、「コンプライアンス マニュアル」の策定をはじめ、「インサイダー取引防止規程」や「賞罰委員会規程」等の整備、充実に努め、法務監査室を中心にコンプライアンスに関する啓蒙や研修活動を実施しております。また、不正行為等の早期発見を図ることを目的に社内通報制度を導入し、法務監査室内に相談・通報窓口を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「三洋工業グループ危機管理規程」により、三洋工業グループの経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合には、三洋工業株式会社の取締役社長を最高責任者とする緊急時対策本部を立ち上げ、その危機に対処し、その危機を収束させ、再発防止に取り組むこととなっております。なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より助言を受け、法務リスク管理に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施すると共に、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。なお、主要な部署等に関しては、監査役と同日監査を実施しております。

監査役監査については、監査役会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の業務執行の適法性について監査するほか、必要に応じ各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実に努めております。

なお、監査役2名のうち、鈴木昭氏は金融機関において財務分析及び融資判断業務の経験・実績を持ち、また、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

- ・当社は社外監査役を2名選任しており、社外取締役は選任しておりません。当社規模の現状より、現行の社内体制で、経営監視が十分に機能できるものと判断しております。
- ・社外監査役と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

ロ．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役の機能及び役割につきましては、公正中立な立場から取締役の業務執行を監査すると共に、有益なアドバイスを頂くことにあると考えております。

ハ．社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社は、社外監査役の渡部敏雄氏について、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ています。

二．社外監査役の選任状況

氏名	主な職業	選任の理由
市村 和彦	エーティーシー株式会社顧問	他社での豊富な業務経験を有し、人格、識見ともに優れていることから、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。
渡部 敏雄	弁護士	弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有し、当社の監査体制の一層の充実を図っていただけるものと判断し、選任しております。

ホ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会に出席し業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け経営の監督を行っている他、監査役会において監査計画に基づく内部監査及び監査役監査並びに会計監査人の監査体制および監査の方法を確認し、他の監査役および会計監査人より監査結果の報告を受けております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	59	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20	2
社外役員	7	2
合計	87	13

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

- (注) 1. 上記には、平成23年6月29日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、社外役員1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の役員報酬は、世間水準および経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役位別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。

社外監査役については、監査役の月額報酬を勘案して一定の金額で決定しております。

なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 251百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	61	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	35	企業間取引の強化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	33	企業間取引の強化
VTホールディングス(株)	110,000	27	安定株主としての保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,000	22	取引の円滑化
みずほ信託銀行(株)	127,085	9	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	4,500	4	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	2	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) みずほ信託銀行(株)、岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載してあります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	66	取引の円滑化
VTホールディングス(株)	110,000	61	安定株主としての保有
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	31	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	30	取引の円滑化
日本化学産業(株)	50,000	27	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	5	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	4,500	4	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	11	11	0		3

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員： 笹木 忠男（当該事業年度含む継続監査年数1年）

田中 量（当該事業年度含む継続監査年数2年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219	2,216
受取手形及び売掛金	10,952	4 11,629
有価証券	468	469
商品及び製品	1,640	1,790
仕掛品	90	100
原材料及び貯蔵品	767	758
繰延税金資産	27	24
その他	41	60
貸倒引当金	156	156
流動資産合計	16,052	16,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,655	2 5,633
減価償却累計額	3,775	3,866
建物及び構築物（純額）	1,879	1,767
機械装置及び運搬具	4,958	4,834
減価償却累計額	4,332	4,346
機械装置及び運搬具（純額）	626	488
土地	2 2,389	2 2,389
その他	1,106	1,208
減価償却累計額	994	1,030
その他（純額）	111	178
有形固定資産合計	5,006	4,822
無形固定資産	32	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1 322	1 356
繰延税金資産	5	3
その他	2 1,003	2 834
貸倒引当金	284	151
投資その他の資産合計	1,047	1,042
固定資産合計	6,086	5,898
資産合計	22,139	22,790

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,853	7,843
短期借入金	2 966	2 884
未払金	273	303
未払消費税等	84	136
未払法人税等	121	163
賞与引当金	105	292
役員賞与引当金	12	22
災害損失引当金	70	-
その他	269	2 556
流動負債合計	9,756	10,202
固定負債		
社債	2 600	2 300
長期借入金	2 9	-
繰延税金負債	5	15
退職給付引当金	1,339	1,286
その他	403	402
固定負債合計	2,357	2,004
負債合計	12,114	12,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	6,931	7,428
自己株式	106	106
株主資本合計	9,753	10,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	24
その他の包括利益累計額合計	1	24
少数株主持分	268	308
純資産合計	10,024	10,583
負債純資産合計	22,139	22,790

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	27,118	28,555
売上原価	1 21,405	1 21,937
売上総利益	5,713	6,618
販売費及び一般管理費	2 6,393	2 5,954
営業利益又は営業損失()	680	664
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	7	9
受取賃貸料	100	112
作業くず売却益	20	23
雇用調整助成金	21	-
その他	40	15
営業外収益合計	205	168
営業外費用		
支払利息	25	20
不動産賃貸費用	51	58
休業手当	26	-
その他	12	3
営業外費用合計	115	81
経常利益又は経常損失()	591	750
特別利益		
受取保険金	-	3 59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除却損	4 2	4 11
施設利用権評価損	-	2
災害による損失	5 70	5 20
減損損失	6 158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
特別損失合計	288	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	880	775
法人税、住民税及び事業税	122	162
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	114	167
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	994	607
少数株主利益	7	41
当期純利益又は当期純損失()	1,001	566

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	994	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	23
その他の包括利益合計	15	23
包括利益	1,009	630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016	589
少数株主に係る包括利益	7	41

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
当期首残高	8,002	6,931
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,001	566
当期変動額合計	1,071	496
当期末残高	6,931	7,428
自己株式		
当期首残高	105	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106	106
株主資本合計		
当期首残高	10,825	9,753
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,001	566
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,071	496
当期末残高	9,753	10,250

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	23
当期変動額合計	15	23
当期末残高	1	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	23
当期変動額合計	15	23
当期末残高	1	24
少数株主持分		
当期首残高	263	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	39
当期変動額合計	5	39
当期末残高	268	308
純資産合計		
当期首残高	11,106	10,024
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,001	566
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	62
当期変動額合計	1,081	559
当期末残高	10,024	10,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	880	775
減価償却費	420	376
減損損失	158	-
災害損失	70	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	53
賞与引当金の増減額(は減少)	3	186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	132
受取利息及び受取配当金	22	17
支払利息	25	20
固定資産除却損	2	11
受取保険金	-	59
売上債権の増減額(は増加)	963	539
たな卸資産の増減額(は増加)	198	150
仕入債務の増減額(は減少)	979	9
未払消費税等の増減額(は減少)	34	51
その他	25	70
小計	371	419
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	24	20
保険金の受取額	-	59
法人税等の支払額	99	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106	196
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	4	3
投資有価証券の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	1	4
貸付金の回収による収入	5	3
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	240	100
その他	3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,445	1,075
短期借入金の返済による支出	1,858	1,125
長期借入金の返済による支出	50	41
リース債務の返済による支出	3	4
配当金の支払額	69	69
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	166
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	967	2
現金及び現金同等物の期首残高	3,605	2,638
現金及び現金同等物の期末残高	2,638	2,635

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	9百万円

2 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	262百万円	241百万円
土地	879	879
その他(投資その他の資産)	11	11
計	1,153	1,132

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	791百万円	834百万円
その他(流動負債)		300
社債 (銀行保証付無担保社債)	600	300
長期借入金	9	
計	1,401	1,434

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	40百万円
受取手形裏書譲渡高	14百万円	15百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		294百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23百万円	26百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・荷造費	1,288百万円	1,273百万円
給与	2,362	1,981
賞与引当金繰入額	87	244
役員賞与引当金繰入額	12	22
退職給付費用	257	255
厚生費	407	382
減価償却費	88	81
貸倒引当金繰入額	123	15

- (2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	141百万円	130百万円

- 3 受取保険金の内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

受取保険金の内訳は、主に東日本大震災による被害に対応した59百万円であります。

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	5
その他	1	5
計	2	11

5 災害による損失の内訳

(前連結会計年度)

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の引当金繰入70百万円であります。

(当連結会計年度)

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の20百万円であります。

6 減損損失の内訳

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	営業所	土地、建物他
福井県坂井市他	営業所及び工場	土地

種類ごとの減損損失の内訳

土地	127 百万円
建物他	30 百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としてグループ化を行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化してあります。

上記資産グループについては、継続的に営業損失を計上しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失158百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定してあります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	
税効果調整前	33百万円
税効果額	10
その他有価証券評価差額金	23百万円
その他の包括利益合計	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	374,854	2,974		377,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,974株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,828	2,218		380,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,218株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	69	2円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87	2円50銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,219百万円	2,216百万円
有価証券勘定	468	469
計	2,688	2,685
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	50	50
現金及び現金同等物	2,638	2,635

[次へ](#)

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55百万円	32百万円	1百万円	20百万円
有形固定資産(その他)	83	81		2
無形固定資産	4	3		0
合計	143	118	1	22

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47百万円	29百万円	1百万円	16百万円
有形固定資産(その他)	13	12		0
無形固定資産	4	4		
合計	65	46	1	16

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6百万円	4百万円
1年超	16	12
合計	22	16
リース資産減損勘定の残高	1百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	18百万円	6百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	18	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金（主に短期）及び設備投資資金（主に長期）に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,219	2,219	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	10,952 64		
	10,888	10,888	
(3)有価証券	468	468	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	248	248	
資産計	13,854	13,854	0
(5)支払手形及び買掛金	7,853	7,853	
(6)短期借入金	925	925	
(7)未払金	273	273	
(8)社債	600	598	1
(9)長期借入金	50	50	0
負債計	9,702	9,700	1

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,216	2,216	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	11,629 35		
	11,593	11,593	
(3)有価証券	469	469	
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	281	281	
資産計	14,591	14,591	0
(5)支払手形及び買掛金	7,843	7,843	
(6)短期借入金	875	875	
(7)未払金	303	303	
(8)社債	600	599	0
(9)長期借入金	9	9	
負債計	9,631	9,630	0

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは公社債投資信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

満期保有目的の債券については取引金融機関から提示された価格によっております。その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8)社債並びに(9)長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、変動金利に該当する長期借入金については、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金は、それぞれ社債および長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	44	44

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,219			
受取手形及び売掛金	10,952			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,172		30	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,216			
受取手形及び売掛金	11,629			
投資有価証券				
満期保有目的債券				
社債			30	
合計	13,845		30	

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	30	30	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	136	97	39
	小計	136	97	39
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	111	144	32
	その他	468	468	
	小計	580	613	32
合計		717	711	6

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	147	79	68
	小計	147	79	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134	162	28
	その他	469	469	
	小計	603	632	28
合計		751	711	39

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額44百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

先物取引、オプション取引、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	4,036	3,556
ロ 年金資産	2,212	1,849
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,823	1,707
ニ 未認識数理計算上の差異	439	382
ホ 未認識過去勤務債務	44	38
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,339	1,286
ト 前払年金費用		
チ 退職給付引当金	1,339	1,286

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	156	150
ロ 利息費用	82	79
ハ 期待運用収益	45	32
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	98	90
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6	6
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	6	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	303	294

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

2 臨時に支払った割増退職金等は、選択定年優遇制度に伴い支給した割増退職金等です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0 %	2.0 %

八 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0 %	1.5 %

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	88百万円	41百万円
退職給付引当金	545	458
未払金(役員退職慰労金)	82	67
繰越欠損金	1,115	804
その他	264	282
繰延税金資産小計	2,096	1,653
評価性引当額	2,063	1,625
繰延税金資産合計	33	27
繰延税金負債相殺分	0	0
繰延税金資産の純額	33	27
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	14
資産除去債務	1	0
繰延税金負債合計	5	15
繰延税金資産相殺分	0	0
繰延税金負債の純額	5	15

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)	前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割等		5.6
評価性引当額		27.2
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1百万円、繰延税金負債の金額が2百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	56百万円	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	57	57

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は46百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は53百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	756	759
	期中増減額	2	36
	期末残高	759	795
期末時価		1,577	1,558

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、遊休資産の増加（29百万円）であり、減少は、遊休資産の売却（14百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加は、倉庫設備の改装（46百万円）であります。
3. 当連結貸借対照表計上額には資産除去債務（0百万円）を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「三洋工業」、「システム子会社」及び「スワン商事」の3区分から、量的な重要性が乏しくなったため、「三洋工業」及び「システム子会社」の2区分に変更し、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,344	6,092	26,436	681	27,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,140	84	1,224	94	1,319
計	21,484	6,176	27,661	776	28,437
セグメント利益	817	121	696	24	720
セグメント資産	18,647	3,240	21,887	1,314	23,202
その他の項目					
減価償却費	402	4	406	14	421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176	1	177	6	184
減損損失	120		120	37	158

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,817	5,956	27,774	780	28,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	161	1,191	100	1,292
計	22,847	6,118	28,966	881	29,848
セグメント利益	258	293	551	34	586
セグメント資産	19,030	3,538	22,569	1,329	23,898
その他の項目					
減価償却費	355	5	361	15	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185	16	201	3	204

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,661	28,966
「その他」の区分の売上高	776	881
セグメント間取引消去	1,319	1,292
連結財務諸表の売上高	27,118	28,555

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696	551
「その他」の区分の利益	24	34
セグメント間取引消去	33	77
その他調整額	6	
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	680	664

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,887	22,569
「その他」の区分の資産	1,314	1,329
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	877	922
連結財務諸表の資産	22,139	22,790

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度655百万円、当連結会計年度660百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	406	361	14	15	0	0	420	376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177	201	6	3			184	204
減損損失	120		37				158	

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	280.16円	295.10円
1株当たり当期純利益金額	28.76円	16.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,001	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,001	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,823	34,821

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,024	10,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	268	308
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,755	10,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,822	34,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株) (注2)	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	300	300 (300)	1.22	無担保社債	平成25年 3月29日
三洋工業(株)	第4回無担保社債	平成21年 2月27日	300	300	1.00	無担保社債	平成26年 2月28日
合計			600	600 (300)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300			

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	925	875	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	41	9	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	3	4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	25		平成25年12月5日～ 平成34年2月20日
その他有利子負債				
合計	1,003	915		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	4	4	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,999	11,449	18,347	28,555
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	152	35	253	775
四半期純損益 (百万円)	139	37	184	566
1株当たり 四半期純損益 (円)	4.02	1.08	5.29	16.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
1株当たり 四半期純損益 (円)	4.02	2.94	6.37	10.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770	1,379
受取手形	1 4,911	1, 4 4,947
売掛金	1 3,694	1 4,371
有価証券	205	205
商品及び製品	1,434	1,643
仕掛品	80	95
原材料及び貯蔵品	665	661
前渡金	-	1
前払費用	27	32
関係会社短期貸付金	143	156
その他	6	14
貸倒引当金	107	132
流動資産合計	12,831	13,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,332	2 4,320
減価償却累計額	2,709	2,792
建物（純額）	1,622	1,527
構築物	497	478
減価償却累計額	426	422
構築物（純額）	70	56
機械及び装置	4,723	4,605
減価償却累計額	4,102	4,120
機械及び装置（純額）	620	484
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	16	18
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	936	930
減価償却累計額	859	888
工具、器具及び備品（純額）	77	41
土地	2 1,690	2 1,690
リース資産	27	31
減価償却累計額	3	6
リース資産（純額）	23	24
建設仮勘定	4	102
有形固定資産合計	4,115	3,932
無形固定資産		
ソフトウェア	-	6
その他	25	25
無形固定資産合計	25	31

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	232	262
関係会社株式	195	195
従業員に対する長期貸付金	10	11
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	220	114
長期前払費用	3	-
賃貸不動産(純額)	409	404
その他	269	244
貸倒引当金	267	144
投資その他の資産合計	1,675	1,689
固定資産合計	5,816	5,652
資産合計	18,647	19,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,919	4,818
買掛金	1,403	1,487
短期借入金	750	675
1年内償還予定の社債	-	300
リース債務	2	3
未払金	231	269
未払費用	11	32
未払消費税等	64	97
未払法人税等	46	49
前受金	152	140
預り金	95	94
賞与引当金	85	243
災害損失引当金	46	-
設備関係支払手形	64	29
その他	9	9
流動負債合計	7,883	8,250
固定負債		
社債	600	300
リース債務	22	22
繰延税金負債	5	15
退職給付引当金	1,152	1,107
資産除去債務	50	50
その他	302	302
固定負債合計	2,132	1,797
負債合計	10,016	10,048

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	5,000
繰越利益剰余金	637	693
利益剰余金合計	5,802	6,133
自己株式	106	106
株主資本合計	8,625	8,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	26
評価・換算差額等合計	6	26
純資産合計	8,631	8,982
負債純資産合計	18,647	19,030

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	21,484	22,847
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,459	1,434
当期製品製造原価	7,008	7,050
当期商品仕入高	10,094	10,839
合計	18,562	19,325
商品及び製品期末たな卸高	¹ 1,434	¹ 1,643
売上原価合計	17,127	17,681
売上総利益	4,357	5,166
販売費及び一般管理費	² 5,175	² 4,908
営業利益又は営業損失()	817	258
営業外収益		
受取利息	³ 20	³ 14
受取配当金	³ 15	³ 17
受取賃貸料	³ 111	³ 122
経営指導料	³ 28	³ 63
作業くず売却益	18	18
その他	51	31
営業外収益合計	245	268
営業外費用		
支払利息	22	17
不動産賃貸費用	53	59
貸倒引当金繰入額	54	-
休業手当	22	-
その他	8	1
営業外費用合計	161	78
経常利益又は経常損失()	733	448
特別利益		
受取保険金	-	2
災害損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 2	⁴ 11
関係会社株式評価損	37	-
施設利用権評価損	-	2
減損損失	⁵ 120	-
災害による損失	⁶ 46	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50	-
特別損失合計	257	14
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	991	438
法人税、住民税及び事業税	41	39
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	42	38
当期純利益又は当期純損失()	1,033	400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	1		5,766	82.0	5,810	82.2
労務費			531	7.5	527	7.5
経費			736	10.5	728	10.3
当期総製造費用			7,034	100.0	7,065	100.0
期首仕掛品たな卸高			54		80	
合計			7,089		7,146	
期末仕掛品たな卸高			80		95	
当期製品製造原価		7,008		7,050		

(注) 1 原価計算は主として加工費工程別総合原価計算方式を基礎とした見積原価によっており、実際原価との差額を期末に修正しております。

その修正額及び配賦先は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修正額(実際原価 - 見積原価)	44 百万円	65 百万円
配賦先：期末仕掛品たな卸高	0	0
期末製品たな卸高	3	5
売上原価	39	58

2 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	277 百万円	237 百万円
外注費	149	174

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,760	1,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
資本剰余金合計		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	440	440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	6,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	6,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	534	637
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,033	400
別途積立金の取崩	1,000	1,000
当期変動額合計	103	1,330
当期末残高	637	693
利益剰余金合計		
当期首残高	6,905	5,802
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,033	400
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,103	330
当期末残高	5,802	6,133

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	105	106
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	106	106
株主資本合計		
当期首残高	9,728	8,625
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,033	400
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,103	330
当期末残高	8,625	8,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	20
当期変動額合計	11	20
当期末残高	6	26
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	20
当期変動額合計	11	20
当期末残高	6	26
純資産合計		
当期首残高	9,746	8,631
当期変動額		
剰余金の配当	69	69
当期純利益又は当期純損失()	1,033	400
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	20
当期変動額合計	1,114	350
当期末残高	8,631	8,982

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	653百万円	540百万円
支払手形及び買掛金	57	126

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	123百万円	113百万円
土地	368	368
賃貸不動産	11	11
計	503	493

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	700百万円	625百万円
1年内償還予定社債 (銀行保証付無担保社債)		300
社債 (銀行保証付無担保社債)	600	300
計	1,300	1,225

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	206百万円	207百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		272百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5百万円	8百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃・荷造費	1,236百万円	1,228百万円
給与	1,839	1,536
賞与引当金繰入額	68	196
退職給付費用	203	200
貸倒引当金繰入額	51	32
厚生費	310	288
手数料	285	280
賃借料	265	233
減価償却費	78	71

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	約78%	約78%

- (2) 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	141百万円	132百万円

- 3 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	7百万円	7百万円
受取配当金	8	9
受取賃貸料	11	11
経営指導料	28	63

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		0百万円		1百万円
構築物		0		0
機械装置		1		5
工具器具備品		0		0
その他		0		4
計		2		11

5 減損損失

(前事業年度)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県さいたま市他	営業所	土地・建物他

種類ごとの減損損失の内訳

土地	89 百万円
建物他	30 百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しておりますが、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、継続的に営業損失を計上しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失120百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループは不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

6 災害による損失の内訳

(前事業年度)

災害による損失の内訳は、主に東日本大震災による営業及び製造拠点等における原状回復費用等の引当金繰入46百万円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	374,854	2,974		377,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,974株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,828	2,218		380,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,218株

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材に係る運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年 3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	48百万円	26百万円	1百万円	20百万円
工具器具備品	79	77		2
ソフトウェア	4	3		0
合計	131	107	1	22

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	44百万円	26百万円	1百万円	16百万円
工具器具備品	9	8		0
ソフトウェア	4	4		
合計	58	39	1	16

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	4百万円
1年超	16	12
合計	22	16
リース資産減損勘定	1百万円	0百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	17百万円	5百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	17	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式195百万円、前事業
年度の貸借対照表計上額は関係会社株式195百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極
めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	82百万円	47百万円
退職給付引当金	469	394
関係会社株式	170	148
繰越欠損金	923	651
その他	248	269
繰延税金資産小計	1,894	1,510
評価性引当額	1,894	1,510
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	14
資産除去債務	1	0
繰延税金負債合計	5	15

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)	前事業年度については、税金前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.2
住民税均等割等		8.9
評価性引当額		40.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		8.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が2百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	50百万円	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	50	50

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	247.87円	257.96円
1株当たり当期純利益金額	29.68円	11.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,033	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,033	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,823	34,821

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,631	8,982
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,631	8,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,822	34,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	66
VTホールディングス株	110,000	61
株横河ブリッジホールディングス	55,000	31
株みずほフィナンシャルグループ	228,625	30
日本化学産業株	50,000	27
株久喜菖蒲工業団地管理センター	17,000	17
日本電信電話株	2,040	7
株ビスムカンパニー	120	6
株クワザワ	13,736	5
岡谷鋼機株	4,500	4
その他4銘柄	4,621	4
その他有価証券計	646,362	262
計	646,362	262

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
マネー・マネージメント・ファンド	205	205
その他有価証券計	205	205
計	205	205

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,332	4	16	4,320	2,792	98	1,527
構築物	497	0	19	478	422	14	56
機械及び装置	4,723	37	156	4,605	4,120	168	484
車両運搬具	21			21	18	1	3
工具、器具及び備品	936	24	30	930	888	58	41
土地	1,690			1,690			1,690
リース資産	27	3		31	6	2	24
建設仮勘定	4	102	4	102			102
有形固定資産計	12,234	173	227	12,180	8,247	345	3,932
無形固定資産							
ソフトウェア				7	1	1	6
その他				26	1	0	25
無形固定資産計				34	2	1	31
投資その他の資産							
賃貸不動産	616	4	8	612	207	8	404
その他	124	5	25	104	1	0	103
投資その他の資産計	741	9	33	717	209	9	508

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社 倉庫設備 75百万円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 投資その他の資産の「その他」は差入保証金であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	374	201	112	186	277
賞与引当金	85	243	85		243
災害損失引当金	46		43	3	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、災害損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		88
預金	普通預金	659
	当座預金	630
	別段預金	0
	小計	1,291
計		1,379

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三洋工業東京システム	158
(株)三洋工業東北システム	138
(株)三洋工業九州システム	114
野原産業(株)	111
(株)岩野商会	91
その他	4,334
計	4,947

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,418	1,194	1,230	1,003	100	4,947

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナホーム(株)	270
旭化成ホームズ(株)	210
住友林業(株)	84
(株)森インテリア商会	46
野原産業(株)	38
その他	3,721
計	4,371

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,694	23,989	23,312	4,371	84.2	62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)
軽量壁天井下地	474	23	232
床システム	450	22	142
アルミ建材	486	14	114
一般建材商品	164	19	32
換気・採光製品	24	16	104
その他	44		34
計	1,643	95	661

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	310
新東亜交易(株)	267
(株)日本アルミ	232
宗和工業(株)	184
明正工業(株)	139
その他	3,684
計	4,818

(口)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	1,211	1,178	2,428	4,818

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
宗和工業(株)	88
阪和興業(株)	65
新東亜交易(株)	50
(株)日本アルミ	47
三井物産メタルズ(株)	35
その他	1,199
計	1,487

八 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	200
みずほ信託銀行(株)	100
(株)三井住友銀行	100
三菱UFJ信託銀行(株)	50
日本生命保険相互会社	25
合計	675

二 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共商事(株)	10
(有)イナバ	3
(株)東京日立	2
その他	13
計	29

(ロ)期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月以降	計
金額(百万円)	6	10	12	29

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,995
未認識過去勤務債務	32
未認識数理計算上の差異	292
年金資産	1,562
合計	1,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第77期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

第78期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出

第78期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。